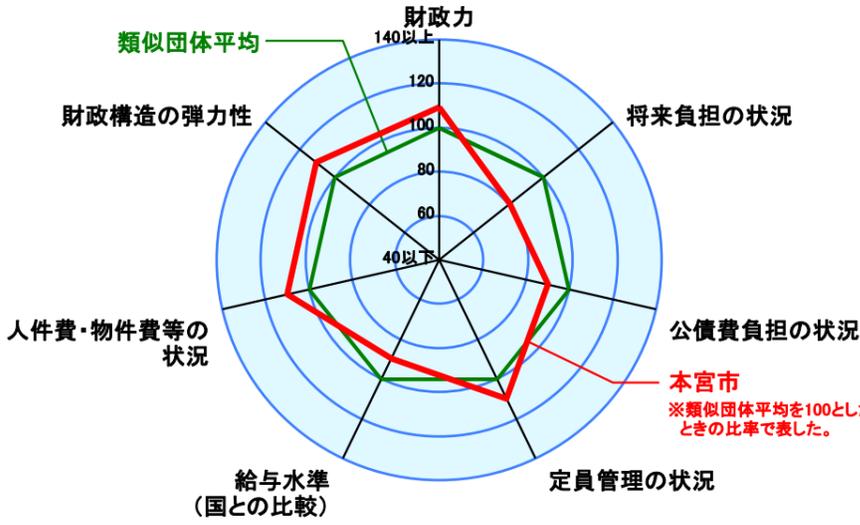
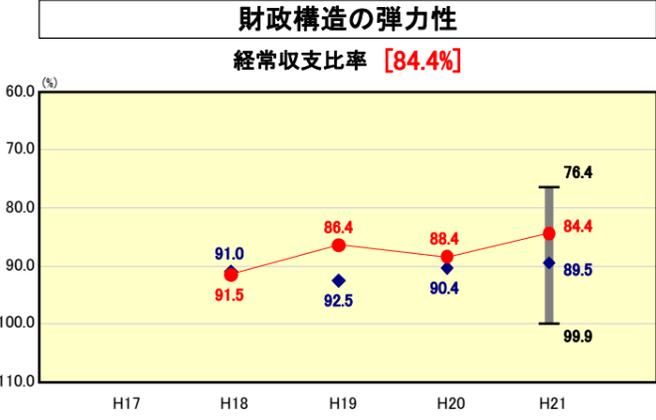
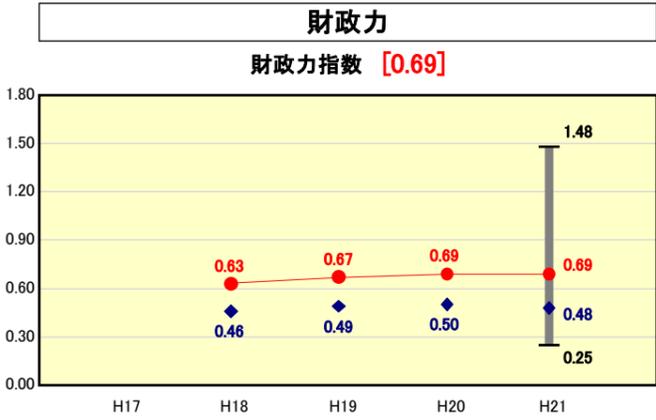


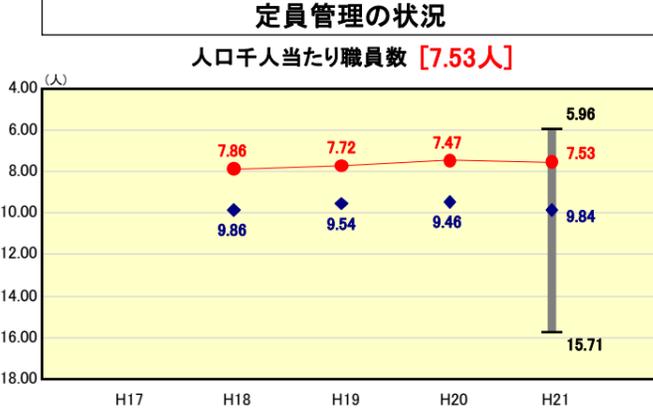
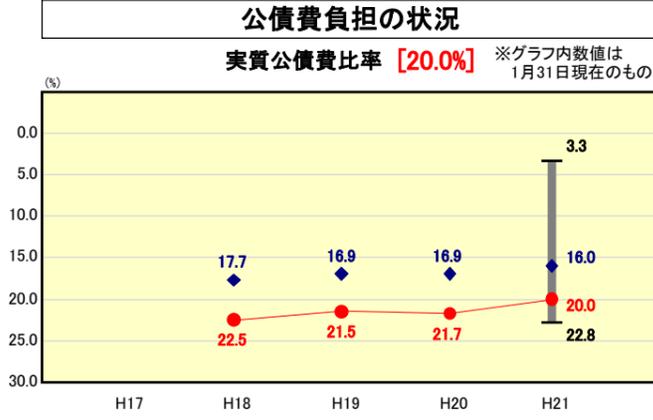
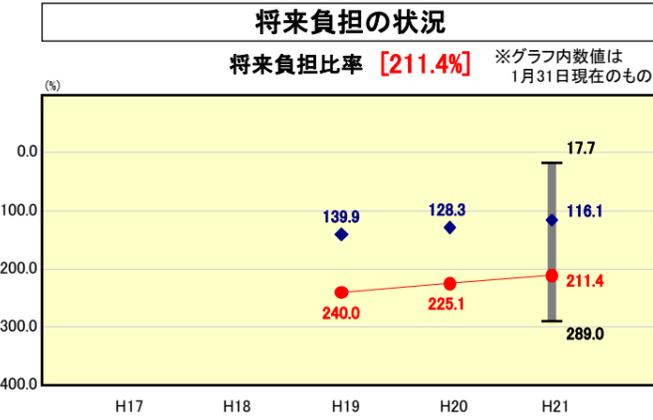
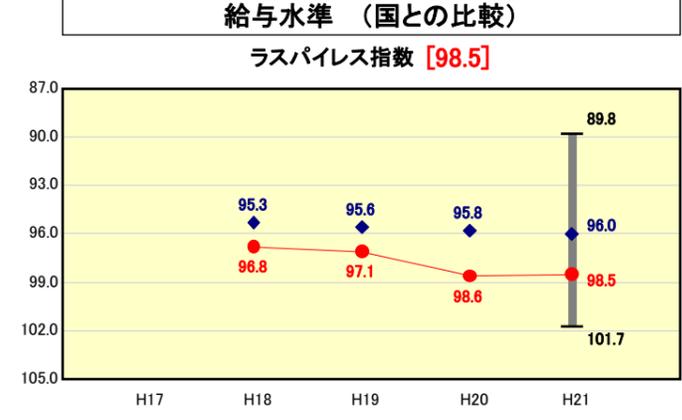
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	31,734	人(H22.3.31現在)
面積	87.94	km ²
標準財政規模	7,981,201	千円
歳入総額	13,936,395	千円
歳出総額	13,293,309	千円
実質収支	482,484	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 : 平成21年度財政力指数は0.69(平成20年度0.69)となっており、今後も税収の徴収率向上を中心に歳入の確保に努める。

経常収支比率 : 経常収支比率84.4(平成20年度88.4)で前年度より4ポイント減少。今後は経常経費の削減に努め、当該比率の減少を図る。

実質公債費比率 : 実質公債費比率は20.0%で、地方債許可制度へ移行する基準値である18.0%を超えている。自主的財政健全化計画並びに公債費負担適正化計画に基づき、平成24年度を目標に18%以下まで当該比率を下げる。

将来負担比率 : 将来負担比率は211.4%で、類似団体平均値比較では、95.3ポイント上回っている。今後は新規地方債の発行は必要最小限に留める。

ラスパイレス指数 : 全国市平均よりも下回っているが、引き続き給与の適正化を図る。

人口1,000人当たり職員数 : 人口1,000人当たりの職員数は、7.53人で、類似団体平均値比較では、▲2.31人となっている。財政健全化を図る上で人件費を抑制しなければならない状況であるが、組織の再編・統合により、効率的、効果的な職員体制を整備する。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 : 人口1人当たりの決算額は109,502円(平成20年度101,396円)で前年度8,106円となり、類似団体平均値に対し▲34,556円となっている。指定管理者制度への移行等を進め、当該経費を抑制する。